

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目 名	金 額	科 目 名	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,995,213	固定負債	4,161,031
有形固定資産	20,439,704	地方債	3,388,490
事業用資産	9,961,738	長期未払金	-
土地	1,474,641	退職手当引当金	772,541
立木竹	1,640,121	損失補償等引当金	-
建物	14,319,969	その他	-
建物減価償却累計額	-8,045,503	流動負債	509,373
工作物	1,361,237	1年内償還予定地方債	467,308
工作物減価償却累計額	-942,447	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	37,744
航空機	-	預り金	4,321
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,670,404
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	153,720	固定資産等形成分	26,493,119
インフラ資産	10,388,184	余剰分(不足分)	-3,893,593
土地	30,592		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	21,951,142		
工作物減価償却累計額	-11,928,326		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	334,777		
物品	697,599		
物品減価償却累計額	-607,818		
無形固定資産	76,888		
ソフトウェア	27,534		
その他	49,354		
投資その他の資産	5,478,622		
投資及び出資金	532,991		
有価証券	6,864		
出資金	25,501		
その他	500,626		
投資損失引当金	-195		
長期延滞債権	29,868		
長期貸付金	-		
基金	4,616,089		
減債基金	1,769,278		
その他	2,846,811		
その他	300,000		
徴収不能引当金	-131		
流動資産	1,274,717		
現金預金	130,263		
未収金	18,743		
短期貸付金	-		
基金	497,906		
財政調整基金	497,906		
減債基金	-		
棚卸資産	23,474		
その他	604,538		
徴収不能引当金	-206		
資産合計	27,269,931	純資産合計	22,599,526
		負債及び純資産合計	27,269,931

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
経常費用	3,100,063
業務費用	1,967,845
人件費	521,945
職員給与費	424,366
賞与等引当金繰入額	37,744
退職手当引当金繰入額	22,580
その他	37,256
物件費等	1,413,884
物件費	541,004
維持補修費	59,404
減価償却費	813,475
その他	-
その他の業務費用	32,016
支払利息	13,490
徴収不能引当金繰入額	97
その他	18,429
移転費用	1,132,218
補助金等	467,918
社会保障給付	202,085
他会計への繰出金	458,682
その他	3,533
経常収益	199,837
使用料及び手数料	68,076
その他	131,762
純経常行政コスト	2,900,226
臨時損失	788
災害復旧事業費	-
資産除売却損	744
投資損失引当金繰入額	44
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,116
資産売却益	7,116
その他	-
純行政コスト	2,893,897

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	22,367,041	25,934,172	-3,567,131
純行政コスト(△)	-2,893,897		-2,893,897
財源	3,126,383		3,126,383
税収等	2,566,121		2,566,121
国県等補助金	560,261		560,261
本年度差額	232,485		232,485
固定資産等の変動(内部変動)		558,947	-558,947
有形固定資産等の増加		1,114,445	-1,114,445
有形固定資産等の減少		-813,475	813,475
貸付金・基金等の増加		425,990	-425,990
貸付金・基金等の減少		-168,012	168,012
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	232,485	558,947	-326,462
本年度末純資産残高	22,599,526	26,493,119	-3,893,593

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,258,394
業務費用支出	1,126,175
人件費支出	493,848
物件費等支出	608,596
支払利息支出	13,490
その他の支出	10,241
移転費用支出	1,132,218
補助金等支出	467,918
社会保障給付支出	202,085
他会計への繰出支出	458,682
その他の支出	3,533
業務収入	2,996,243
税込等収入	2,567,117
国県等補助金収入	234,479
使用料及び手数料収入	75,144
その他の収入	119,503
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	737,849
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,532,183
公共施設等整備費支出	1,114,445
基金積立金支出	377,093
投資及び出資金支出	10,644
貸付金支出	30,000
その他の支出	-
投資活動収入	479,094
国県等補助金収入	325,782
基金取崩収入	114,355
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	8,957
その他の収入	-
投資活動収支	-1,053,089
【財務活動収支】	
財務活動支出	532,572
地方債償還支出	532,572
その他の支出	-
財務活動収入	852,562
地方債発行収入	852,562
その他の収入	-
財務活動収支	319,990
本年度資金収支額	4,751
前年度末資金残高	121,191
本年度末資金残高	125,942
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	4,321
本年度末歳計外現金残高	4,321
本年度末現金預金残高	130,263

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異 特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲 なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額 なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース 債務金額 なし

有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,399,689,323	581,167,900	31,169,729	18,949,687,494	8,987,949,501	383,186,349	9,961,737,993
土地	1,476,281,381	-	1,640,529	1,474,640,852	-	-	1,474,640,852
立木竹	1,640,120,540	-	-	1,640,120,540	-	-	1,640,120,540
建物	13,906,757,597	433,679,900	20,468,000	14,319,969,497	8,045,502,631	348,431,690	6,274,466,866
建物付属設備	-	-	-	-	-	-	-
工作物	1,361,237,005	-	-	1,361,237,005	942,446,870	34,754,659	418,790,135
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,292,800	147,488,000	9,061,200	153,719,600	-	-	153,719,600
インフラ資産	21,782,007,013	598,819,688	64,316,043	22,316,510,658	11,928,326,240	378,327,948	10,388,184,418
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	4,567,102	280,175	-	4,847,277	-	-	4,847,277
河川(公共土地)	1	-	-	1	-	-	1
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	9,160,260	-	-	9,160,260	-	-	9,160,260
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	778,140	-	-	778,140	-	-	778,140
下水道(公共土地)	152	-	-	152	-	-	152
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	342,470	-	342,470	-	-	342,470
その他(公共土地)	15,463,806	-	-	15,463,806	-	-	15,463,806
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	2,821,878,505	104,231,200	-	2,926,109,705	1,199,452,011	48,149,289	1,726,657,694
道路(公共工作物)	10,928,277,259	124,420,750	-	11,052,698,009	5,508,763,157	233,083,854	5,543,934,852
河川(公共工作物)	2,937,720,025	-	-	2,937,720,025	2,937,719,989	-	36
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	1,026,399,425	44,233,000	-	1,070,632,425	804,691,907	19,648,391	265,940,518

有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	676,839,005	-	-	676,839,005	144,759,987	13,536,779	532,079,018
林道(公共工作物)	2,442,827,041	70,290,893	-	2,513,117,934	655,241,700	48,935,535	1,857,876,234
その他(公共工作物)	763,183,999	10,840,800	-	774,024,799	677,697,489	14,974,100	96,327,310
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	154,912,293	244,180,400	64,316,043	334,776,650	-	-	334,776,650
物品	692,864,890	6,084,108	1,350,000	697,598,998	607,817,886	26,612,299	89,781,112
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	669,021,890	6,084,108	1,350,000	673,755,998	607,817,886	26,612,299	65,938,112
美術品	23,843,000	-	-	23,843,000	-	-	23,843,000
合計	40,874,561,226	1,186,071,696	96,835,772	41,963,797,150	21,524,093,627	788,126,596	20,439,703,523

有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	284,978,450	-	-	-	49,798,200	-	-	334,776,650
物品	7,704,051	37,868,486	12,373,966	-	-	623,808	24,128,067	89,781,112
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	7,704,051	14,025,486	12,373,966	-	-	623,808	24,128,067	65,938,112
美術品	-	23,843,000	-	-	-	-	-	23,843,000
合計	12,120,840,988	3,014,744,649	608,125,950	15,256,923	3,261,517,417	24,881,850	1,384,173,012	20,439,703,523

基金の明細

(単位:千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	497,906				497,906	497,906
一般会計	減債基金	1,769,278				1,769,278	1,769,278
一般会計	ふるさと創生事業推進基金	364,160				364,160	364,160
一般会計	公共施設等整備基金	1,871,549				1,871,549	1,871,549
一般会計	地域福祉基金	305,993				305,993	305,993
一般会計	ゆりの里活性化センター浴室維持運営基金	6,648				6,648	6,648
一般会計	農業振興基金	176				176	176
一般会計	漁業振興基金	66,932				66,932	66,932
一般会計	森林環境基金	2,573				2,573	2,573
一般会計	土地開発基金(現金分)	57,978				57,978	57,978
一般会計	産業振興基金	56,000				56,000	56,000
一般会計	排水施設整備資金貸付基金	5,016				5,016	5,016
一般会計	農協合併支援対策事業貸付基金	99,081				99,081	99,081
合計	合計	5,103,290,511	0	0	0	5,103,290,511	5,103,290,511

貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
中小企業融資制度資金預託金	0	0	0	0	0
林業振興資金貸付金	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
入学準備金貸付金	0	0
		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,624	20
固定資産税	25,244	111
軽自動車税	0	0
入湯税	0	0
保険料	0	0
その他の未収金	0	0
分担金・負担金	0	0
使用料・手数料	0	0
諸収入	0	0
小計	29,868	131
合計	29,868	131

未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	3,565	39
町民税	3,007	33
固定資産税	558	6
軽自動車税	0	0
入湯税	0	0
保険料	0	0
その他の未収金	15,178	167
分担金・負担金	5,295	58
使用料・手数料	5,876	65
諸収入	3,865	43
財産収入	142	2
小計	18,743	206
合計	18,743	206

地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	17,603		17,603						
公営住宅建設	257,678		257,678						
災害復旧	9,269		9,269						
全国防災	33,250					33,250			
教育・福祉施設	318,723		288,223			30,500			
一般単独事業	255,554		241,955			255,554			
その他	2,212,230		1,712,128			258,147			
【特別分】									
財源対策債	10,169		10,169						
臨時財政対策債	733,113		592,645			140,468			
減税補てん債	8,210		8,210						
臨時税収補てん債									
退職手当債									
厚生福祉施設整備									
国の予算貸付									
その他									
合計	3,855,799	0	3,137,880	0	0	717,919			

地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,855,799	467,308	466,956	445,367	426,916	366,146	884,846	562,409	235,851	

地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
3,855,799	3,598,186	224,995	3,574	29,044			

特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	160	46			206
徴収不能引当金(固)	143			12	131
賞与引当金	32,227	37,744		32,197	37,774
退職給付引当金	749,961	22,580			772,541
合計	782,491	60,370	0	32,209	810,652

財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	使用料・手数料		86,936	
		分担金・負担金・寄付金		94,138	
		財産収入		43,316	
		繰入金		118,114	
		諸収入		114,508	
		繰越金		121,191	
		一般財源等		1,987,918	
			小計	2,566,121	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		248,673
			都道府県支出金		77,109
			計		325,782
		経常的補助金	国庫支出金		121,868
			都道府県支出金		112,612
			計		234,480
				小計	560,262
		合計	3,126,383		

財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	2,893,897	234,479	130,262	1,993,525	535,631
有形固定資産等の増加	1,203,190	325,782	722,300	155,108	
貸付金・基金等の増加	417,488	0	0	417,488	
その他	-				
合計	4,514,575	560,261	852,562	2,566,121	535,631

資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	125,942
歳計外現金	4,321
合計	130,263